

■ 論文

のれんの非償却は財務情報の価値関連性を向上させるか？ — IFRS 適用企業と日本基準適用企業の比較 —

野口 倫 央

目 次

- 1 はじめに
 - 2 IFRS 適用とのれんをめぐる現状と動向
 - 3 先行研究と仮説
 - 4 リサーチ・デザイン
 - 5 サンプル選択と記述統計
 - 6 分析結果
 - 7 結論
- 注
参考文献

要 旨

現在、IFRSを適用する日本企業が増加している。日本基準は、IFRSとのコンバージェンスを進展させ、多くの部分でIFRSと同様なものとなっている。しかしながら、大きく相違する処理要求がある。のれんの会計処理がそれである。IFRSはのれんの非償却を要求しているのに対して、日本基準は規則的償却を要求している。

この相違点は、日本におけるIFRSへの対応を議論する際、中心となるものであり、財務情報および資本市場への影響が大きいと予測される重要論点である。本研究では、このような状況を踏まえ、IFRSが要求するのれんの非償却が、日本が要求する規則的償却と比して、財務情報の価値関連性の向上に資するものであるか否かを、実証分析により解明することを目的として検証を行った。

検証の結果、のれんの影響が大きくなるにつれて、IFRSが要求するのれんの非償却は、日本基準が要求するのれんの規則的償却に比し、財務情報の価値関連性を低下させるものであることが明らかになった。この知見は、IFRS導入に関する議論に際して、重要な証拠となり得るものである。

キーワード

のれん, 価値関連性, IFRS, 日本基準, 償却, 非償却, 減損

1 はじめに

現在、日本において、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards; IFRS) の適用は企業の任意となっている。それにも関わらず、IFRS を適用する企業は増加傾向にある。2020年4月1日時点において、IFRS 適用企業は208社、IFRS 適用決定企業は16社となっている。東京証券取引所 (2019) によれば、IFRS 適用企業 (適用済・適用予定) および IFRS 適用検討企業の時価総額は333兆円であり、東証上場企業の時価総額合計605兆円の55%に達している (時価総額は2019年6月末のデータ)。

日本基準は、IFRS とのコンバージェンスにより、多くの部分で IFRS と同等なものとなっている。このような状況にあって、日本基準ではなく、IFRS を適用するには、何らかのインセンティブが存在するためである。そのインセンティブの一つに、のれんの会計処理を挙げることができる。

日本基準では規則的償却が要求されるのれんであるが、IFRS が要求する会計処理は非償却である。日本基準と IFRS との間に残された最大の差異が、こののれんの会計処理である。この差異は、日本基準適用企業と IFRS 適用企業の各々が提供する財務情報に相違をもたらし、それと同時に、財務情報に対する資本市場の評価にも影響を及ぼすはずである。

日本における IFRS への対応に関しては、現在活発な議論が展開されているが、のれんの非償却の是非は解決を見ていない。本研究はこの議論に際して、ファクトの提供を意図し、IFRS が要求するのれんの非償却が、財務情報の価値関連性の向上に資するものか否かを実証分析により解明することを目的として検証を行う。検証に際しては、日本の IFRS 任意適用企業と日本基準適用企業の比較を行い、研究目的の達成を試みる。

次節以降の構成は次のとおりである。まず IFRS 適用とのれんをめぐる現状と動向を概観する。その後、先行研究のレビューを踏まえて、リサーチ・デザイン、分析結果について記述する。最後に、本研究で得られた知見と今後の課題について述べる。

2 IFRS 適用とのれんをめぐる現状と動向

IFRS 財団の目的は、高品質で透明性があり、かつ、比較可能な情報を要求する財務報告基準の開発を行うことにある (IFRS Foundation 2018, para.2(a))。それゆえ、IFRS には、高品質で透明性があり、かつ比較可能な財務情報の提供が求められ、情報利用者の経済的意思決定に役立つことが期待される。

このような IFRS を適用する日本企業は増加の一途をたどっている。日本では、2010年3月期から IFRS の任意適用が可能になったが、2020年4月1日時点で208社の企業が IFRS を適用している。

IFRS 適用企業と日本基準適用企業の財務情報を比較する際、留意すべき点にのれんの会計処理を挙げることができる。この会計処理は、両会計基準における最大の相違点である。日本基準においてのれんは、20年以内の償却期間で定期的に償却し、かつ減損処理が要求される。これに対し、IFRS では規則的償却は要求されておらず、減損処理のみが要求されている。

この会計処理の相違は、財務情報に影響を及ぼす。図表1は、2010年3月期から2018年3月期東証一部上場企業（金融業除く）をサンプルとして、IFRS 適用企業と日本基準適用企業の、のれん比率（のれんを総資産で除した比率）、およびのれん利益倍率（のれんを当期純利益で除した比率）別の企業数（サンプル期間における累積企業数）を一覧にしたものである。占有率Aはのれん比率に着目したものであり、占有率Bはのれん利益倍率に着目したものである。この両占有率の分布から、日本基準適用企業よりもIFRS 適用企業の方が、のれん比率およびのれん利益倍率の両比率が高くなっていることが読み取れる。

このようなことも原因となり、IFRS に基づき認識される減損損失は、“Too little, too late” と問題視されている。企業会計基準委員会 (2019) によると、減損のみアプローチが適用されているアメリカやヨーロッパののれんの費用化率は低く、のれんが完全に費用化されるまでの計算上の期間は長期に及ぶと報告されている（アメリカ：136年、ヨーロッパ：55年）。

図表1 のれん比率とのれん利益倍率比較

会計基準	のれん利益倍率	のれん比率						合計	占有率 A		
	のれん比率	0倍以下	0倍超 1倍以下	1倍超 10倍以下	10倍超 50倍以下	50倍超 100倍以下	100倍超				
IFRS	0%超10%以下	16	159	72		1		248	73.2%	26.8%	
	10%超20%以下	5	1	45	2	1		54	15.9%		
	20%超30%以下	1	1	16	1	1		20	5.9%		
	30%超40%以下	1		12				13	3.8%		
	40%超50%以下			3				3	0.9%		
	50%超			1				1	0.3%		
	合計		23	161	149	3	3	0	339	100.0%	100.0%
	占有率 A		6.8%	47.5%	44.0%	0.9%	0.9%	0.0%	100.0%	—	—
		54.3%		45.7%				100.0%	—	—	
JGAAP	0%超10%以下	284	3,180	658	30	2	3	4,157	94.5%	5.5%	
	10%超20%以下	12	9	139	11	2	2	175	4.0%		
	20%超30%以下	2	1	40	13			56	1.3%		
	30%超40%以下			7	3			10	0.2%		
	40%超50%以下							0	0.0%		
	50%超							0	0.0%		
	合計		298	3,190	844	57	4	5	4,398	100.0%	100.0%
	占有率 B		6.8%	72.5%	19.2%	1.3%	0.1%	0.1%	100.0%	—	—
		79.3%		20.7%				100.0%	—	—	

日本、すなわち、企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan; ASBJ) は、この点を重要な相違点と認識している。ASBJ は、IFRS の非償却および減損のみアプローチは日本基準として受け入れ難いと判断し、IFRS に償却の再導入を求め、国際的な意見発信を行っている。

こののれんの会計処理に関しては、IASB も問題視している。2019年6月のIASB 会議において、IASB のメンバー14名のうち、8名は減損処理を支持しているものの、6名は償却を支持しており、その中の1名はIASB 議長であるフーガーホストである。このことから、IASB は、のれんの会計処理としては減損のみアプローチが優位ではあるものの、現在の会計処理に危険性を認識しているといえる。

3 先行研究と仮説

3-1 先行研究のレビュー

近年の会計学研究における中心ともいえる価値関連性研究は、財務情報が資本市場における価格形成に対する役立ちの検証といえる。価値関連性が大きい場合には、価格形成に財務情報が貢献していることを意味する。

ここでレビューする先行研究は、のれんの会計処理の相違、すなわち償却か非償却かという相違が、財務情報の価値関連性にいかなる影響を及ぼしたかを検証したものに限定する。この分野における代表的な先行研究として、Jennings et al.(2001) と Moehrle et al.(2001) を挙げることができる¹⁾。Jennings et al.(2001) は、のれん償却費控除前利益とのれん償却費控除後利益とでは、どちらが価値関連性が高いかを比較検証した。利益資本化モデルを用いて、自由度調整済決定係数の比較により検証した結果、のれん償却費控除前利益の方が、価値関連性が高いと結論付けた。Moehrle et al.(2001) も、Jennings et al.(2001) と同様、のれん償却費控除前利益とのれん償却費控除後利益とでは、どちらが価値関連性が高いかを比較検証した。リターンモデルを用いて、自由度調整済決定係数の比較により検証した結果、のれん償却費控除前利益とのれん償却費控除後利益に統計上有意な差は観察されないと結論付けた。

日本企業に焦点を当てた先行研究として、永田 (2002)、西海 (2003)、および山地 (2008) を挙げることができる。永田 (2002) は、当期純利益とのれん償却費控除前当期純利益の価値関連性を比較検証した。利益資本化モデルを用いて、自由度調整済決定係数の比較により検証した結果、のれん償却費控除前当期純利益の方が、価値関連性が高いと結論付けた。西海 (2003) は、永田 (2002) と同様に、当期純利益とのれん償却費控除前当期純利益の価値関連性を比較した。利益資本化モデルを用いて、自由度調整済決定係数の比較により検証した結果、西海 (2003) は、両利益の価値関連性に有意な差がないと結論付けた。山地 (2008) も、のれん償却費控除前当期純利益とのれん償却費控除後当期純利益の価値関連性を比較した。利益資本化モデルを用いて、

自由度調整済決定係数の比較、および Vuong 検定による分析モデル比較により検証した結果、のれん償却費控除後当期純利益の方が、価値関連性が高いことを明らかにした。

このようにのれんの会計処理の相違が財務情報の価値関連性に及ぼす影響を検証した実証研究は多々あるものの、IFRS 適用を絡めた実証研究はいまだ多くない。その中で、Aharony et al.(2010) は、のれんの会計処理の相違と IFRS 適用をリンクさせた価値関連性研究である。Aharony et al.(2010) は、EU14か国の企業を分析対象として、IFRS 強制適用により会計処理の変更が生じる、のれん、研究開発支出、および有形資産の再評価という3つの項目、およびそれに付随して変化する利益や資本に関する価値関連性の変化について検証した。IFRS 強制適用前後のサンプル群に対して利益簿価モデルを用いて、係数および自由度調整済決定係数の比較により検証した結果、IFRS 強制適用に伴う会計処理の変更により、これら3つの項目に加え、利益や資本の価値関連性が向上すると結論付けた。

このように先行研究をレビューすると、発見事項は首尾一貫しておらず、のれんの会計処理として償却と非償却とでは、どちらが財務情報の価値関連性を向上させるものであるか明確でない。さらに、のれん償却費に着目した研究が多いこともあり、資本を分析モデルに組み込んだ研究は多くない。利益と資本が資本市場にとって重要な財務情報であることを踏まえれば、利益だけでなく、資本を分析モデルに組み込む必要があるだろう。

加えて、日本に焦点を当てると、IFRS 適用によりのれんの会計処理が大きく変化する。それにも関わらず、その点に着目した価値関連性研究の蓄積が進んでいないのが実状である。

3-2 仮説

須田・花枝(2008)では、日本の経営者の財務報告に関する実態がアンケート調査より解明されている。そこでは、経常利益を最も重視していることや、自社の利益予想値を達成するためには企業価値を犠牲にしても良いと過半数の経営者が考えていることが報告されている。この思考に立てば、のれんの非償却は経営者にとって都合の良い会計処理といえる。石川(2015)は、IFRS を適用することで、のれんの償却が行われず、短期的に利益の押し上げ効果が生じることを明らかにしている。金他(2019)は、IFRS 任意適用企業の特徴を検証しており、その1つに巨額なのれん計上の存在を立証している。

しかしながら、利益の押し上げ効果をポジティブに捉えたり、IFRS 適用のインセンティブと捉えたりするのは経営者であり、資本市場にとっても好ましいかは別問題である。日本においても、IFRS 適用による財務情報の価値関連性に関する研究は増加しつつある(ex. 増村(2016)、譚(2017)、Kim and Koga(2017)、野口(2019))。これらの研究の多くは、のれんの会計処理の影響を十分に考慮したものではないものの、日本基準の方がIFRSよりも価値関連性の高い財務情報を提供し得ること立証している²⁾。さらに、金(2017)は、価値関連性に焦点を当てた研究ではないが、IFRS 適用企業で、のれん比率が高い企業ほど、情報の非対称性が拡大することを

明らかにしている。このことを踏まえると、次の仮説を設定することができる。

仮説：のれんの影響が大きくなるほど、日本基準はIFRSよりも価値関連性が高い財務情報を提供可能になる。

4 リサーチ・デザイン

4-1 分析モデル

本研究での検証に際し、のれんの影響は、のれん計上の有無だけでなく、のれん比率の高低からも捉えることとする。さらに、本研究では、価値関連性の分析に際し、2つの指標を用いる。1つは、回帰係数である。利益簿価モデルにおける利益と資本の回帰係数の大きさを価値関連性の高さとして分析する。いま1つは、企業価値説明力である。利益簿価モデルの当てはまりの良さを価値関連性の高さとして分析する。

まず、回帰係数に着目する分析モデルは、Christensen et al.(2015)に依拠している。Christensen et al.(2015)は、回帰係数が有意に高ければ、価値関連性があるという判断を行っており、本研究においては、(1)式の分析モデルを用いる(ここで、MVは決算日の株式時価総額、Eは親会社株主に帰属する当期純利益、BVは親会社株主に帰属する持分、DIFRSはIFRS適用企業であれば1とするダミー変数、INDは産業ダミー、YDは年度ダミーを表す)。

$$MV_{it} = \beta_0 + \beta_1 E_{it} + \beta_2 E_{it} * DIFRS + \beta_3 BV_{it} + \beta_4 BV_{it} * DIFRS + \beta_5 IFRS + IND_{it} + YD_{it} + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

この分析モデルにおいて、 β_2 が有意にプラス(マイナス)であれば、IFRS(日本基準)の利益情報に価値関連性があることを意味し、 β_4 が有意にプラス(マイナス)であれば、IFRS(日本基準)の自己資本情報に価値関連性があることを意味する。

次いで、企業価値説明力に着目する分析モデルは、Barth et al.(2008)に依拠している。これは、株式時価総額を当期純利益と自己資本に回帰する利益簿価モデルを用い、分析モデルの当てはまりが良い方が、価値関連性が高いと判断する。本研究においては、(2)式の分析モデルを用いる(ここで、MVは決算日の株式時価総額、Eは親会社株主に帰属する当期純利益、BVは親会社株主に帰属する持分、INDは産業ダミー、YDは年度ダミーを表す)。

$$MV_{it} = \beta_0 + \beta_1 E_{it} + \beta_2 BV_{it} + IND_{it} + YD_{it} + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

なお、IFRSと日本基準の分析モデルの当てはまり(優劣判断)に関して、Barth et al.(2008)は、自由度調整済決定係数の比較を行い、自由度調整済決定係数が高ければ、価値関連性が高

いとしている。しかしながら、Gu(2007)等、いくつかの先行研究において指摘されているように、異なるサンプルに対して、自由度調整済決定係数の比較には問題がある。そこで、比較対象となるサンプル別に重回帰分析を行い、平均絶対誤差 (Mean Absolute Error; MAE) の大小により価値関連性の高低を判断することとする。なお、この MAE は、値が小さい方が分析モデルの当てはまりの良さを意味するものである。

4-2 サンプルのマッチング

IFRS 適用企業と日本基準適用企業とでは、種々の特性に相違が観察され、その相違が価値関連性に影響を及ぼし得る。そこで、本研究では、その影響を緩和するため、傾向スコア・マッチングにより、IFRS 適用企業と日本基準適用企業のサンプル特性を近似させたうえで分析を行うこととする。

(3) 式のロジット推計により、傾向スコアを算出し、そのスコアを用いてマッチングを行う。ロジット推計において用いる説明変数は、井上・石川 (2014) や北川 (2019), Kameoka et al.(2019) を参考として選定した。そのロジット回帰式は以下のとおりである (ここで、DIFRS は IFRS 適用企業であれば 1, それ以外を 0 とするダミー変数, BTM は簿価時価比率 (= 自己資本/株式時価総額), FOREOWN は外国人持株比率, ROA は総資産当期純利益率, IND は産業ダミー, YD は年度ダミーを表す)。

$$\text{DIFRS}_{it} = \beta_0 + \beta_1 \text{BTM}_{it} + \beta_2 \text{FOREOWN}_{it} + \beta_3 \text{ROA}_{it} + \text{IND} + \text{YD} + \varepsilon_{it} \quad (3)$$

5 サンプル選択と記述統計

本研究の実証分析に用いるサンプルは、以下の条件から抽出した。

- ① 東京証券取引所第 1 部に上場しており、決算月数が 12 月の 3 月決算企業 (金融・保険業を除く)。
- ② IFRS あるいは日本基準を適用している企業。
- ③ 当期純利益および自己資本が正の値をとる企業。
- ④ 財務データおよび株価データが日経 Financial Quest より収集可能な企業。

以上の条件に照らしてサンプルを抽出した。なお、サンプル期間は、2010年 3 月決算期から 2018年 3 月決算期として分析を行った。本研究で用いるサンプルの記述統計量は図表 2 のとおりである。

図表2 記述統計

		平均	標準偏差	歪度	尖度	サンプル
全企業	MV	1.199	0.403	3.104	20.554	642
	E	0.077	0.042	1.398	3.139	642
	BV	0.879	0.463	1.124	1.559	642
のれん 未計上企業	MV	1.263	0.800	4.261	22.700	86
	E	0.082	0.046	1.301	3.174	86
	BV	0.959	0.449	0.883	0.928	86
のれん 計上企業	MV	1.184	0.348	1.891	7.207	556
	E	0.077	0.043	1.510	3.582	556
	BV	0.876	0.457	1.086	1.760	556
のれん比率 1%超	MV	1.197	0.364	1.684	5.830	438
	E	0.073	0.042	1.630	3.853	438
	BV	0.851	0.501	1.517	3.085	438
のれん比率 5%超	MV	1.224	0.438	2.039	8.252	258
	E	0.066	0.037	1.794	5.466	258
	BV	0.723	0.415	1.413	2.109	258
のれん比率 10%超	MV	1.255	0.464	2.167	9.438	144
	E	0.071	0.042	1.630	4.558	144
	BV	0.704	0.401	1.695	3.640	144

6 分析結果

6-1 回帰係数比較

図表3は、回帰係数に着目した場合の分析結果を示したものである。分析対象を全企業とした場合、およびのれん計上企業とした場合の分析結果からは、E* Δ IFRSの係数が負で有意となっており、IFRSよりも日本基準に基づいた方が、この反応係数が高いことが明らかになった。一方で、分析対象をのれん未計上企業とした場合の分析結果からは、IFRSと日本基準の係数に有意な差は観察されなかった。さらに、のれん比率の高低に応じて分析対象を分けて行った分析結果からは、のれん比率が高いほど、IFRSよりも日本基準に基づいた方が、係数が高いことが明らかになった。

以上より、回帰係数に着目した分析結果からは、資本市場が、IFRSにおけるのれんの会計処理の結果として生じる利益を割り引いて評価していると解釈できる。

図表3 分析結果_係数比較

	全企業			のれん未計上企業			のれん計上企業		
	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value
Intercept	1.126	5.809	0.000	-0.533	-1.058	0.294	1.006	6.148	0.000
E	3.472	5.677	0.000	5.262	1.991	0.051	4.120	7.767	0.000
E*DIFRS	-1.904	-2.273	0.023	-4.482	-1.273	0.207	-1.738	-2.380	0.018
BV	-0.005	-0.094	0.925	-0.104	-0.387	0.700	-0.041	-0.864	0.388
BV*DIFRS	0.055	0.737	0.462	0.259	0.655	0.515	0.048	0.708	0.480
DIFRS	0.042	0.611	0.541	0.178	0.524	0.602	0.032	0.518	0.605
N	642			86			556		
Adj R ²	0.210			0.500			0.253		

	のれん比率1%超			のれん比率5%超			のれん比率10%超		
	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value
Intercept	1.056	5.156	0.000	0.898	3.444	0.001	0.365	0.691	0.491
E	4.085	6.012	0.000	7.293	6.190	0.000	7.922	4.868	0.000
E*DIFRS	-1.604	-1.753	0.080	-3.886	-2.405	0.017	-4.532	-2.081	0.040
BV	-0.050	-0.998	0.319	-0.228	-2.171	0.031	-0.288	-1.520	0.131
BV*DIFRS	0.009	0.121	0.904	0.213	1.541	0.125	0.233	0.932	0.353
DIFRS	0.039	0.537	0.591	-0.064	-0.526	0.600	-0.041	-0.235	0.815
N	438			258			144		
Adj R ²	0.212			0.226			0.239		

6-2 企業価値説明力比較

図表4は、企業価値説明力に着目した場合の分析結果を示したものである。分析対象をのれん計上企業とした場合の分析結果からは、日本基準適用企業の方が、MAEが小さく、企業価値説明力があることが明らかになった。その一方で、分析対象をのれん未計上企業とした場合の分析結果からは、IFRS適用企業の方が、MAEが小さく、企業価値説明力があることが明らかになった³⁾。

以上より、企業価値説明力に着目した分析結果からは、のれんを計上することで、IFRSの企業価値説明力が低下すると解釈できる⁴⁾。

図表4 分析結果_企業価値説明力比較

	全企業						のれん未計上企業					
	IFRS			JGAAP			IFRS			JGAAP		
	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value
Intercept	1.063	3.665	0.000	1.362	5.692	0.000	1.075	2.279	0.031	-1.389	-1.836	0.077
E	1.527	2.295	0.022	3.451	6.739	0.000	0.281	0.200	0.843	4.614	1.381	0.178
BV	0.161	2.164	0.031	-0.033	-0.716	0.474	0.532	2.359	0.026	-0.229	-0.709	0.484
N	321			321			43			321		
Adj R ²	0.113			0.414			0.807			0.477		
MAE	0.240			0.204			0.167			0.328		
P-value	0.067						0.022					

	のれん計上企業					
	IFRS			JGAAP		
	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value
Intercept	1.045	4.381	0.000	1.133	5.124	0.000
E	2.274	3.795	0.000	4.088	8.094	0.000
BV	0.077	1.120	0.264	-0.045	-1.022	0.308
N	278			278		
Adj R ²	0.200			0.329		
MAE	0.217			0.181		
P-value	0.034					

	のれん比率1%以上						のれん比率5%以上					
	IFRS			JGAAP			IFRS			JGAAP		
	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value
Intercept	0.985	3.346	0.001	1.124	3.508	0.001	0.124	0.288	0.774	1.122	3.069	0.003
E	2.429	3.416	0.001	3.432	5.536	0.000	3.557	3.260	0.002	7.719	5.492	0.000
BV	0.116	1.414	0.159	-0.064	-1.410	0.160	0.018	0.156	0.877	-0.223	-1.650	0.102
N	219			219			129			129		
Adj R ²	0.200			0.319			0.143			0.233		
MAE	0.222			0.197			0.218			0.271		
P-value	0.208						0.091					

	のれん比率10%以上					
	IFRS			JGAAP		
	Estimate	t-value	P-value	Estimate	t-value	P-value
Intercept	0.424	0.758	0.452	0.730	1.937	0.058
E	3.481	2.050	0.046	8.600	4.739	0.000
BV	-0.039	-0.205	0.838	-0.369	-1.776	0.081
N	72			72		
Adj R ²	0.088			0.287		
MAE	0.252			0.274		
P-value	0.577					

7 結論

現在、IFRSを任意適用する日本企業は増加傾向にある。日本企業がIFRSを任意適用するインセンティブの1つとして、IFRSが要求しているのれんの非償却という会計処理を挙げることができる。IFRSと規則的償却を要求している日本基準との会計処理の相違は、必然的に財務情報や資本市場の評価にも相違を生じさせる。

そこで本研究では、IFRSが要求するのれんの非償却が、日本基準が要求するのれんの規則的償却よりも、財務情報の価値関連性の向上に貢献し得るものであるかを明らかにすることを目的として検証を行った。IFRS任意適用企業と日本基準適用企業を傾向スコア・マッチングによりマッチングさせた上で、回帰係数比較および企業価値説明力比較の2つの視点から分析した結果、のれんの影響が大きくなるほど、IFRSが要求するのれんの非償却は、日本基準が要求するのれんの規則的償却に比して、財務情報の価値関連性を低下させるという結果が得られた。

本研究で得られたこのような分析結果からは、日本基準が要求するのれんの規則的償却よりもたらされる財務情報を資本市場が評価しているということを指摘できよう。IFRSとコンバージェンスしつつも、のれんの会計処理においては、規則的償却という独自の会計処理を要求している日本の会計制度設計の適切性を立証するものといえる。異なる解釈も可能である。それは、IFRSが要求する減損処理が資本市場から評価されていないという解釈である。この解釈に立てば、減損処理の改善が必要となる。

本研究では、このような知見を獲得できた一方で、残された課題も少なくない。本研究では傾向スコア・マッチングに用いる変数についても追加的な検証が必要であろうし、分析におけるのれんの影響の捉え方も網羅的とはいえない。これらの点については今後の課題としたい。

注

- 1) 奥村(2017)が指摘するように、海外におけるのれん償却に関する研究は、会計制度上、非償却が要求される以前のサンプルを利用することになる。そのため、基本的には10年以上前の研究に限定される。
- 2) これらの研究においては、IFRS適用企業と日本基準適用企業とをマッチングさせる際、のれん比率を組み込んでいる。
- 3) なお、のれん未計上企業をサンプルにおける分析結果は、サンプルが過少であることが影響している可能性がある。
- 4) のれん比率別の分析結果からは、統計的に有意な分析結果は得られなかった(5%水準で判断)。

参考文献

Ahmed, A. S., M. Neel and D. Wang. 2013. Does Mandatory Adoption of IFRS Improve Accounting Quality? Preliminary Evidence. *Contemporary Accounting Research*, 30 (4):1344-1372.

- Armstrong, C. S., M. E. Barth, A. D. Jagolinzer and E. J. Riedl. 2010. Market Reaction to the Adoption of IFRS in Europe. *The Accounting Review* 85 (1): 31-61.
- Ashbaugh, H. and M. Pincus. 2001. Domestic Accounting Standards, International Accounting Standards, and the Predictability of Earnings. *Journal of Accounting Research* 39 (3): 417-434.
- Barth, M., W. R. Landsman and M. H. Lang. 2008. International Accounting Standards and Accounting Quality. *Journal of Accounting Research* 46 (3): 467-498.
- Christensen, H. B., E. Lee, M. Walker and C. Zeng. 2015. Incentives or Standards: What Determines Accounting Quality Changes around IFRS Adoption? *European Accounting Review* 24 (1): 31-61.
- Graham, J. R., C. R. Harvey and S. Rajgopal. 2005. The Economic Implications of Corporate Financial Reporting. *Journal of Financial Economics* 40(1-3): 3-73.
- Graham, J. R., C. R. Harvey and S. Rajgopal. 2006. Value Destruction and Financial Reporting Decisions *Financial Analysts Journal* 62 (6): 27-39. (古川真訳. 2008. 「企業価値の破壊と財務報告に関する意思決定」『証券アナリストジャーナル』46 (5): 34-50.)
- Gu, Z. 2007. Cross-sample Incomparability of R2s and Additional Evidence on Value Relevance Changes over Time. *Journal of Business Finance & Accounting* 34 (7-8): 1073-1098.
- Jennings, R., J. Robinson, R. B. Thompson II and L. Duvall 1996. The Relation between Accounting Goodwill Numbers and Equity Values. *Journal of Business Finance & Accounting* 23 (4): 513-533.
- Jennings, R., J. Robinson, M. LeClere and R. B. Thompson II. 2001 Goodwill Amortization and the Usefulness of Earnings. *Financial Analysts Journal* 57 (5): 20-28.
- Kameoka, E., M. Okumura and S. Yan. 2019. Firms' Voluntary IFRS Adoption and Network Effects. *SSRN*.
- Kim, J., and Y. Koga. 2020. The Value and Credit Relevance of IFRS versus J-GAAP Accounting Information. *Hitotsubashi Journal of Commerce and Management* 53 (1):31-48.
- Moehrl, S. R., J. A. Reynolds-Moehrl and J. S. Wallance. 2001. How Informative Are Earnings Numbers That Exclude Goodwill Amortization? *Accounting Horizons* 15 (3): 243-255.
- Paananen, M. and H. Lin. 2009. The Development of Accounting Quality of IAS and IFRS over Time: The Case of Germany. *Journal of International Accounting Research* 8 (1): 31-55.
- Van Tendeloo, B. and A. Vanstraelen. 2005. Earnings Management under German GAAP versus IFRS. *European Accounting Review* 14 (1): 155-180.
- 石川博行. 2015. 「IFRS 適用による利益押し上げ効果」『証券アナリストジャーナル』53 (9): 39-42.
- 井上謙仁・石川博行. 2014. 「IFRS が資本市場に与えた影響」『証券アナリストジャーナル』52 (9): 28-40.
- 奥村雅史. 2017. 「M&A と実証的会計研究—のれん償却に関する研究について」『会計』191 (4): 456-467.
- 企業会計基準委員会. 2019. 『ASBJ セッション のれんの会計処理を巡る国際的な動向』日本会計研究学会第78回大会配布資料.
- 北川教夫. 2019. 「IFRS の任意適用と決算発表の情報波及効果」『会計』195 (5): 512-524.
- 金鐘勲. 2017. 「IFRS 適用の経済的帰結に関する実証研究—情報の非対称性の観点から—」一橋大学博士学位論文.
- 金鐘勲・中野貴之・成岡浩一. 2019 「IFRS 任意適用企業の特徴」『会計プロGRESS』20: 78-94.
- 金融庁. 2015. 『IFRS 適用レポート』金融庁.
- 金融庁. 2018. 『会計基準の品質向上に向けた取組み』金融庁.
- 須田一幸・花枝英樹. 2008 「日本企業の財務報告—サーベイ調査による分析—」『証券アナリストジャーナル』46 (5): 51-69.
- 譚鵬. 2017. 「IFRS 導入が会計情報の質に与える影響」『年報 経営分析研究』33: 79-86.
- 東京証券取引所. 2019. 「『会計基準の選択に関する基本的な考え方』の開示内容の分析」東京証券取引所. 永田京子. 2002. 「連結財務諸表上の『のれん』に対するわが国証券市場の評価」『企業会計』54 (2): 114-121.
- 西海学. 2003. 「暖簾会計の国際展開と資本市場の反応」『横浜国際社会科学研究』8(4): 65-184.
- 野口倫央. 2019. 「IFRS の任意適用が財務報告の質に及ぼす影響」『IFRS の強制適用に関する国際比較研究—最終報告—』(国際会計研究学会研究グループ最終報告書) 国際会計研究学会.
- 増村紀子. 2016. 「国際会計基準の適用と会計情報の品質: 日本の任意適用企業を中心に」『会計』190 (6): 664-676.

向伊知郎. 2016. 「のれん償却費が財務情報の比較可能性に及ぼす影響」『経営管理研究所紀要』（愛知学院大学）23: 77-96.

山地範明. 2008. 「連結のれんと連結のれん償却費の価値関連性に関する実証研究」『ビジネス & アカウンティングレビュー』 3: 39-50.

山地範明. 2016. 「わが国における IFRS 適用企業に関する利益情報の価値関連性」『商学論究』 63 (3): 315-327.